

意見への回答書

【八千代市こども計画実績報告書【令和8年度版】(案)】

ページ	No	事業名	意見内容	回答	回答課
9	24	児童発達支援センターによる障害児支援	児童発達支援センター及び「ことばと発達の相談室」をはじめとする関係機関の職員の皆様には、日頃から園児や保護者への相談支援、園との連携等に丁寧に対応していただいております。保育現場として大変感謝しています。一方、保育施設(幼稚園・こども園を含む)では、発達上の課題や個別の配慮を必要とする子どもが増えている中、保護者が子どもの特性を受け止め、相談や専門的な支援を前向きに捉えられるようになるまでに、長い時間を要するケースがあります。そのため、「ことばと発達の相談室」への相談や、その後の療育、就学相談等につながらない家庭もあります。現状では、そのプロセスにおける心理的な調整役と、日々の保育における支援を、保育施設が単独で長期間にわたり担い続けるケースが生じています。	近年、様々な困難を抱える子どもや家庭に対する包括的支援や障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する観点等を踏まえ、障害や発達に課題のある子どもへの支援体制の構築が求められています。 また、障害児とその家族を支援していく上では、障害福祉の関係機関だけでなく子育て支援施策全体の連続性の中で母子保健、子ども・子育て支援、教育・医療等の関係機関、また虐待予防の視点からも社会的養護等の関係機関等とも緊密に連携、協働していくことが重要であると認識しております。つきましては、今後、健康福祉部及び子ども部の関係各課による意見交換を行うことを予定しており、習志野市等の先進的な取り組みについて情報収集を行い、障害児行政・施策の在り方についての方向性を検討してまいりたいと考えております。	障害者支援課(児童発達支援センター)・子育て支援課・子ども保育課
	25	関係機関の連携による障害児支援	近隣自治体(習志野市)では、4歳児クラスの早い段階から健診を実施し、保護者への説明や相談を始め、園、家庭、発達支援機関等が子どもの状況と支援の方向性を共有しながら、個別支援計画を作成し、就学に向けた支援を進める取組も行われています。八千代市においても、保護者からの相談を待つだけでなく、4歳児頃から保育施設で把握している子どもの姿を関係機関と共有し、家庭への働きかけを含め、就学まで継続して伴走する仕組みを検討する必要があると考えます。関係機関の職員個々の努力に委ねるのではなく、人的体制や制度上の制約も踏まえながら、支援につながりにくい子どもと家庭に早期から関わる体制を、市全体として今後どのように整えていく考えが伺います。		障害者支援課(児童発達支援センター)・子育て支援課・子ども保育課

意見への回答書

【保育提供体制確保のための実施計画について】

	意見内容	回答	回答課
1	少子化が進む一方、緑が丘地域をはじめ、市内の一部地域では現在も保育需要が高く、既存の保育施設が定員を超えて園児を受け入れることにより、地域の保育需要を支えている状況があります。今後は、市全体の就学前人口の推移だけでなく、地域別・年齢別の保育需要を的確に把握し、新たな施設整備と既存施設の活用を適切に組み合わせることが重要であると考えます。今後の地域別・年齢別の保育需要をどのように見込み、待機児童が生じている地域について、既存施設の定員活用や保育士確保を含め、どのように対応していく考えでしょうか。 また、地域の保育需要を支えている既存施設を今後も安全かつ継続的に活用していくため、施設の長寿命化、老朽化対策及び保育環境の改善に対する支援について、どのように考えているか伺います。	保育需要の見込みにつきましては、就学前人口の推計値と、過去3か年の保育所等への申込率の平均値を活用し、7つの区域ごとに、年齢別で算出し、今後の対応の検討材料として活用しています。 また、今後の対応については、毎年度の4月1日時点での国基準の待機児童数に、特定園を希望することにより入所が保留になってしまった人数を加算した人数分の整備を目指すこととしており、地域の特性や保護者の希望等に配慮しながら、必要な受け皿の確保を実施してまいります。 受け皿の確保にあたっては、既存施設を最大限活用するという方針のもと、既存施設の増改築や、定員変更等による受け入れ数の拡大、それに伴う保育士確保のための保育士処遇改善の拡充や、保育士宿舍借り上げ支援事業を引き続き実施してまいります。 特に、マンション開発など、大きな保育需要が見込まれる場合には、新規施設の整備も実施するなど適切な受け皿の整備を実施してまいります。 また、既存施設の老朽化対策や保育環境の改善については、運営費補助金のメニューとして保育環境改善補助、国の配置基準を超える保育士や周辺業務を担う職員の人件費の補助等の支援に以前から力を入れており、今後も継続して実施してまいります。 さらに、大きな課題として認識しております施設の長寿命化、大規模修繕にかかる支援につきましても、具体的な道筋についてお示しできるよう検討してまいります。	子育て支援課・子ども保育課
2	3ページの申込率は令和8年度をピークに低下していく見込みに対し、利用定員数が大きく増加する計画である理由は何でしょうか。	保育所等への申込率は年々上昇傾向にあり、令和9年度～令和11年度における申込率の算定に当たっては、過去3か年の申込率の平均を使用しています。そのため、令和8年度から令和9年度にかけては微減し、その後は微増していく見込みとなっています。 また、p.3下段に記載している待機児童数は過年度より減少傾向にありますが、本市が整備方針を策定するにあたっては、待機児童数に、特定園を希望することにより入所が保留になってしまった人数を加算した人数分の整備を目指すこととしています。令和8年度においては70人分の整備量の確保を予定しております。 そのため、申込率が令和8年度より減少してはいますが、引き続き整備を実施する予定としています。	子育て支援課・子ども保育課
3	別添 勝田台地区、村上地区では待機児童が存在しながら、利用定員数の増加がない計画である理由は何でしょうか。	勝田台地区及び村上地区におきましては、令和8年度は待機児童が発生しておりますが、当該計画策定時(令和8年4月時点)では、申込者数を減少と見込んでいるため、利用定員数の増加は盛り込んでおりません。しかしながら、村上地区では、大型マンションの入居開始に伴う保育需要の増加を見込んだことから、重点的に整備が必要な地域であると認識し、既存施設における増改築等の意向調査および自主整備による保育所等の設置・運営事業者の募集を行い、令和8年6月に認可保育所2施設を決定致しました。 また、勝田台地区におきましては、保育需要が大幅に増加する住宅開発などの計画はありませんが、村上地区に新設予定の保育園が勝田台地区寄りの地域に計画しているため、ある程度の勝田台地区の保育需要もカバーできるものと考えています。	子育て支援課・子ども保育課